

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	職員研修に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	矢ノ目 健二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	消防力維持のため、計画的に職員研修を実施していく必要がある。
②①に基づく取組み結果	今後数年間における消防職員の退職者増加を勘案しつつ、研修派遣者を選考し、人材育成に取り組めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防吏員	意図(対象をどうするのか)	複雑多様化する消防業務に対応するため、高度な専門的知識や技術を修得する。
②事務事業の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得するため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害件数の増加、複雑多様化する災害への対応や高度な救急処置が要求され、専門的な知識、技術を持つ職員の養成により安心して暮らせる消防体制が望まれている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	消防職員29人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 派遣者数/派遣計画者数	100	95	100	%	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	4,603	3,675	金額(千円)	内容	3,844	
国支出金(千円)			2,480	消防学校等負担金		
県支出金(千円)			764	技能講習等負担金		
市債その他(千円)			421	旅費		
一般財源(千円)	4,603	3,675	10	報償費	3,844	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の修得が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防車両更新事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	矢ノ目 健二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ的確な活動が出来る車両を更新整備する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。
②①に基づく取り組み結果	検討会を開催し、現場の意見を取り入れながら、本市に適した車両及び資機材を決定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防本部及び消防署の管理する車両	意図(対象をどうするのか)	車両更新計画に基づき、車両を更新する。
②事務事業の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	複雑多様化する災害が増えていることから、安全に暮らせる社会システムへの要望が高い。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	消防ポンプ自動車2台を購入した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠
	i 車両更新率	100	100	100	% 車両更新計画
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算
事業費(千円)	38,375	93,481	金額(千円)	内容	8,522
国支出金(千円)	13,109	23,929	92,016	備品購入費	0
県支出金(千円)	0	0	1,413	手数料(AVM移設他)	0
市債その他(千円)	21,600	61,200	17	保険料(自賠責保険)	0
一般財源(千円)	3,666	8,352	35	公課費(重量税)	8,522

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針改正等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民の安全安心のため消防用自動車の更新は、継続していかなければならない。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	消防車両の更新	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	中央消防署及び鎌ヶ谷消防署の消防ポンプ自動車を更新した。	94,530	94,530	当初	94,530	93,481	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0			
				補正	0			
③達成状況	完了			流用・充当	0		現年分	93,481
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円)		0				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中央消防署改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	矢ノ目 健二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実施設計に基づき、老朽化した中央消防署外壁等の改修工事を実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	無し
②①に基づく取り組み結果	実施設計に基づき、中央消防署の外壁等の改修工事を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	中央消防署庁舎	意図(対象をどうするのか)	外壁等の改修
②事務事業の概要	竣工から48年経過(昭和45年竣工)した中央消防署の外壁等を改修することにより、建物の長寿命化を図るとともに、災害活動拠点としての機能を確保する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害対応の中核を担う中央消防署の改修を行うことにより、災害活動拠点としての機能を確保し、市民が望んでいる消防力の強化を図ることができる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	中央消防署の外壁等の改修工事が完了した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	実施設計完了率	0	100	0	%	業務取得
	ii	改修工事完了率	0	0	100	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳			令和元年度予算	
事業費(千円)	3,340	34,167	金額(千円)	内容		0	
国支出金(千円)			34,167	工事請負費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)		24,300					
一般財源(千円)	3,340	9,867					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	外壁等の改修工事が完了した。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	外壁等の改修工事が完了し、事業の全てが完了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	実施設計に基づき、外壁等の改修工事を実施する。	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	外壁等の改修工事が完了した。	36,986	34,167	当初	32,400	34,167	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	34,167
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	1,767			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中央消防署非常用自家発電設備更新事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	3	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	消防総務課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	矢ノ目 健二			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実施設計に基づき、老朽化した中央消防署非常用自家発電設備の更新工事を実施する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	無し
②①に基づく取り組み結果	実施設計に基づき、中央消防署の非常用自家発電設備の更新工事を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	中央消防署非常用自家発電設備	意図(対象をどうするのか)	非常用自家発電設備の更新
②事務事業の概要	設置から37年が経過した中央消防署の非常用自家発電設備を更新することにより、災害活動拠点としての機能を確保する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	災害対応の中核を担う中央消防署の非常用自家発電設備の更新を行うことにより、災害活動拠点としての機能を確保し、市民が望んでいる消防力の強化を図ることができる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	中央消防署の非常用自家発電設備の更新工事が完了した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	実施設計完了率	0	100	0	%	業務取得
	ii	更新工事完了率	0	0	100	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	338	10,814	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			10,814	工事請負費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)		8,100					
一般財源(千円)	338	2,714			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	非常用自家発電設備の更新工事が完了した。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	非常用自家発電設備の更新工事が完了し、事業の全てが完了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	実施設計に基づき、非常用自家発電設備の更新工事を実施する。	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	非常用自家発電設備の更新工事が完了した。	13,110	10,833	当初	12,600	10,814	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越			現年分	10,814
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-1,767			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	露木三喜男			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過するため、自治会班回覧や消防関係の催物開催時に、維持管理啓発を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器普及調査の未実施地区への訪問調査を実施する。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過したため、自治会班回覧や消防関係催物開催時に、更なるアンケート調査や維持管理啓発を継続的に実施する。
②①に基づく取組み結果	住宅用火災警報器普及調査の未実施地区の訪問調査と併せ、維持管理啓発を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物 危険物施設	意図(対象をどう するのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の普及及び維持管理啓発を実施するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や検査のほか、防火対象物への立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は継続的な啓発や訪問調査を実施した結果、普及率は年々上昇している一方、条例施行から10年が経過した設置済住宅への維持管理啓発を実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	春季・秋季の火災予防運動期間中の広報活動や、火災予防ポスター展、消防広場等の火災予防啓発活動を実施したことにより、住宅用火災警報器の普及率が0.5ポイント上昇した。また、少年消防クラブの活性化を図るため予算を補正し、子ども用活動服更新のため助成金を交付した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 火災予防ポスター掲示	57	61	52	枚	業務取得
	ii 消防同意数	102	80	90	件	業務取得
	iii 住宅用火災警報器普及率	71.5	71.9	72.4	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	2,730	3,402	金額(千円)	内容	2,761	
	国支出金(千円)		75	火災予防ポスター展		
	県支出金(千円)		239	消防用備品		
	市債その他(千円)	900	900	コミュニティ助成金		
	一般財源(千円)	2,730	2,502		2,761	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増加することから、機器の点検及び更新について啓発する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	住宅用火災警報器の市内全域の訪問調査終了や消防関係の催物開催時に、設置促進や維持管理啓発を実施した。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H29⇒30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	警防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	岩上一彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	継続的に講習会を実施することにより、講習修了者を増やす。
②①に基づく取り組み結果	継続的に講習会を実施することができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業所の従業員	意図(対象をどうするのか)	市民に心肺蘇生法、AEDの使用方法、応急手当の方法の普及啓発を図り、有事の際にしっかりした応急手当ができるようになる。
②事務事業の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人により効果的な応急手当が実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	AEDが一般市民にも使用可能になったことにより、初期の救命処置が注目されるようになった。心肺蘇生法のガイドラインの変更により、実施方法の変更、講習項目が細分化され、今後、更なる受講者数の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	市広報誌、ホームページ等で地域住民に参加を呼びかけ、消防本部で普通救命講習Ⅰ(一般市民向け:成人を対象)・Ⅱ(一定頻度者向け)・Ⅲ(一般市民向け:小児・乳幼児を対象)を41回実施し、562人が参加、また上級救命講習(一般市民向け:成人・小児・乳児を対象)を2回実施し、31人が参加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	普通救命講習修了者数	643	763	593	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	15,043	20,311	金額(千円)	内容	15,784		
	国支出金(千円)		2,301	救急活動用医薬材料			
	県支出金(千円)		4,422	消火栓補償			
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	15,043	20,311		15,784		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	継続的に講習会を開催し、更なる受講者の拡大のため効果的な広報活動等の実施を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	継続的に取り組み検証し、対応することが安全に暮らせる社会に繋がる。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消火栓改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	岩上一彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	経年劣化によりボルトが腐食し、破損の危険がある消火栓7基のうち、2基の消火栓の改修を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	当初計画では7基であったが、新たに5基の腐食消火栓について改修の必要が生じたため、計12基の消火栓を改修する計画に変更した。令和元年度は3基の消火栓の改修を行う。
②①に基づく取組み結果	改修計画を作成し、優先度の高い消火栓2基の改修を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消火栓	意図(対象をどうするのか)	経年劣化により破損の危険がある消火栓を改修する。
②事務事業の概要		経年劣化により破損の危険がある消火栓12基を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		消火活動に欠かせない消防水利について、有事の際の使用に支障がないよう今後も維持管理を行う必要がある。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果		改修計画に基づき消火栓2基の改修を行った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	改修完了消火栓	2	2	2	基	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)		3,148	3,039	金額(千円)	内容	6,343	
国支出金(千円)				3,039 消火栓改修工事			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		3,148	3,039			6,343	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	現在使用不能としている消火栓について、早急に改修を行う必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	消火活動に欠かせない消防水利について、今後も維持管理を行う必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	消火栓2基の改修	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	消火栓2基の改修を行った	4,585	4,585	当初	4,585	3,039	H29からの繰越
				H29⇒30繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)				0	

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防団運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	2	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	岩上一彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	消防団施設の維持管理及び人員確保と装備の充実化を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	消防団施設の維持管理及び人員確保と装備の充実化を図る。
②①に基づく取り組み結果	消防団広報誌また、各イベントを活用し団活動PRにより広く広報した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団員、消防施設、消防団車両	意図(対象をどうするのか)	災害活動に関する消防団員の環境整備及び消防団施設の機能維持管理を実施する。
②事務事業の概要	各種災害に出動して中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、環境を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	産業・就業構造の変化等による被雇用者(サラリーマン)の増加と若年層の流出、また、消防団員の高齢化がさらに進み、入団者の減少による定員割れが予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域防災力の要である消防団について、活動への理解や協力を得るため消防団広報誌を作成し、市内自治会班回覧を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	消防団員の定数に対する充足率	90.4	90.9	88.7	%	業務取得
	ii	機械器具点検	480	480	480	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	27,499	26,198	金額(千円)	内容	31,123		
	国支出金(千円)		6,741	消防団員報酬			
	県支出金(千円)		7,254	費用弁償			
	市債その他(千円)		967	健康診断手数料			
	一般財源(千円)	27,499	26,198	2,060	消防団運営交付金	31,123	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ人員を確保する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	防災に関する市民ニーズは上昇傾向にあり、今後、さらに高まると予想できるため、継続して行う必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)		



令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消防団装備品整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	2	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	警防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	岩上一彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	消防団員の防火衣について安全性、活動性に優れた防火衣への更新を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	消防団員の防火衣について安全性、活動性に優れた防火衣への更新を行う。
②①に基づく取組み結果	消防団員の防火衣について、安全性及び活動性に優れたものに更新した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団員、消防団装備品	意図(対象をどうするのか)	消防団装備品について機能性等に優れたものに更新する。
②事務事業の概要	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域防災の中心的役割を担う消防団の活動は、今後さらに重要となることが想定されることから、引き続き消防団装備品の充実を図る必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	防火衣30着を更新した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	新型防火衣の配備数		61	30	着	
	ii	耐切創手袋の配備数	160			双	
	iii	トランシーバーの配備数	24			機	
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	4,994	2,754	金額(千円)	内容	4,500		
国支出金(千円)			2,754	防火衣			
県支出金(千円)	1,637	459			750		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,357	2,295			3,750		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	消防団装備品整備事業として計画的に装備品を整備する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	消防団装備品の充実強化に関しては、計画的に行っており、今後もこれに係る手続きを進める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	防火衣の更新	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	防火衣を30着更新した	3,000	3,000	当初	3,000	2,754	H29からの繰越	
				H29⇒30繰越			現年分	2,754
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		令和元年度への繰越額(単位:千円)						0